

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	2020年度(2020年12月31日)	2021年度(2021年12月31日)
(資産の部)		
1. 信用事業資産	128,530,072	129,575,887
(1)現金	628,694	587,978
(2)預金	101,569,783	100,646,291
系 統 預 金	101,494,725	100,554,797
系 統 外 預 金	75,058	91,493
(3)有価証券	8,162,710	7,900,830
国債	5,713,400	6,075,870
地方債	1,328,040	1,317,970
政府保証債	715,990	304,270
社債	405,280	202,270
(4)貸出金	17,721,848	20,032,365
(5)その他の信用事業資産	478,382	438,265
未収収益	427,374	399,647
その他の資産	51,008	38,617
(6)貸倒引当金	△31,346	△29,842
2. 共済事業資産	14,827	13,187
(1)その他の共済事業資産	14,827	13,187
3. 経済事業資産	727,079	1,157,946
(1)経済事業未収金	320,680	384,995
(2)経済受託債権	17,812	19,972
(3)棚卸資産	356,282	723,140
購買品	108,241	127,756
販売品	241,424	589,502
その他の棚卸資産	6,615	5,881
(4)その他の経済事業資産	33,395	30,397
(5)貸倒引当金	△1,090	△559
4. 雑資産	298,028	324,185
5. 固定資産	3,960,645	3,874,942
(1)有形固定資産	3,946,560	3,866,966
建物	4,759,360	4,731,902
機械装置	606,760	601,997
土地	2,594,098	2,588,607
建物仮勘定	—	8,193
その他の有形固定資産	659,599	553,265
減価償却累計額	△4,673,258	△4,616,999
(2)無形固定資産	14,084	7,975
6. 外部出資	4,461,486	4,461,486
(1)外部出資	4,461,486	4,461,486
系 統 出 資	4,282,563	4,282,563
系 統 外 出 資	178,923	178,923
7. 繰延税金資産	118,485	110,460
資産の部合計	138,110,624	139,518,096

(単位:千円)

科 目	2020年度(2020年12月31日)	2021年度(2021年12月31日)
(負債の部)		
1. 信用事業負債	128,810,834	129,880,046
(1)貯 金	128,093,504	128,708,760
(2)借 入 金	104,536	75,778
(3)その他の信用事業負債	612,793	1,095,507
未 払 費 用	22,555	18,640
そ の 他 の 負 債	590,237	1,076,867
2. 共済事業負債	459,471	403,686
(1)共 済 資 金	289,822	235,139
(2)未経過共済付加収入	163,693	165,215
(3)その他の共済事業負債	5,955	3,331
3. 経済事業負債	401,083	603,749
(1)経済事業未払金	379,996	357,167
(2)経済受託債務	—	218,149
(3)その他の経済事業負債	21,086	28,432
4. 雑負債	387,087	326,952
(1)未払法人税等	25,376	4,750
(2)資産除去債務	62,352	62,639
(3)その他の負債	299,358	259,563
5. 諸引当金	734,678	618,424
(1)賞与引当金	8,927	8,274
(2)退職給付引当金	703,469	591,493
(3)役員退職慰労引当金	14,231	18,656
(4)災害損失引当金	8,050	—
7. 再評価に係る繰延税金負債	509,730	508,247
負債の部合計	131,302,884	132,341,107
(純資産の部)		
1. 組員資本	5,424,732	5,844,789
(1)出 資 金	2,360,651	2,529,756
(2)資 本 準 備 金	112	112
(3)利 益 剰 余 金	3,070,595	3,324,039
利 益 準 備 金	1,191,041	1,271,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,879,554	2,052,998
施 設 整 備 積 立 金	230,000	260,000
残留農業事故対策・販売流通積立金	50,000	50,000
直販米穀事故対策積立金	100,000	130,000
老朽化施設解体準備積立金	150,000	200,000
経営基盤強化積立金	330,600	380,600
農業振興積立金	110,000	160,000
当期未処分剰余金	908,954	872,398
(うち当期剰余金)	(294,215)	(279,285)
(4)処 分 未 済 持 分	△6,626	△9,118
2. 評価・換算差額等	1,383,007	1,332,199
(1)その他有価証券評価差額金	49,895	2,964
(2)土地再評価差額金	1,333,112	1,329,234
純資産の部合計	6,807,740	7,176,989
負債及び純資産の部合計	138,110,624	139,518,096

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	2020年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)	2021年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)
1. 事業総利益	2,105,767	1,987,979
事業収益	7,874,335	6,523,806
事業費用	5,768,567	4,535,827
(1)信用事業収益	856,587	829,088
資金運用収益	759,432	764,285
(うち預金利息)	(470,783)	(436,886)
(うち有価証券利息)	(50,392)	(45,196)
(うち貸出金利息)	(216,551)	(217,745)
(うちその他受入利息)	(21,704)	(64,456)
役務取引等収益	45,326	42,146
その他事業直接収益	43,357	16,403
その他経常収益	8,471	6,253
(2)信用事業費用	112,500	107,082
資金調達費用	18,283	14,209
(うち貯金利息)	(12,332)	(8,237)
(うち給付補填備金繰入)	(348)	(397)
(うち借入金利息)	(1,504)	(1,156)
(うちその他支払利息)	(4,098)	(4,417)
役務取引等費用	9,507	10,205
その他事業直接費用	3,523	3,097
その他経常費用	81,186	79,570
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,753)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△1,503)
信用事業総利益	744,086	722,006
(3)共済事業収益	594,842	581,045
共済付加収入	552,869	535,115
その他の収益	41,973	45,930
(4)共済事業費用	27,653	21,887
共済推進費用	14,435	11,378
共済保全費用	11,066	10,317
その他の費用	2,151	191
共済事業総利益	567,188	559,157
(5)購買事業収益	3,269,472	3,253,356
購買品供給高	3,188,098	3,175,060
購買手数料	71	77
修理サービス料	69,203	67,745
その他の収益	12,099	10,472
(6)購買事業費用	2,826,677	2,865,075
購買品供給原価	2,733,324	2,756,857
購買品供給費	61,466	64,596
修理サービス費	37,864	42,320
その他の費用	△5,979	1,301
(うち貸倒引当金戻入益)	(△8,504)	(△523)
購買事業総利益	442,795	388,280

(単位:千円)

科 目	2020年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)	2021年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)
(7)販売事業収益	2,449,064	1,306,769
販売品販売高	2,358,524	1,212,438
販売手数料	44,446	45,044
検査手数料	9,565	9,852
その他の収益	36,528	39,433
(8)販売事業費用	2,189,267	1,055,759
販売品販売原価	2,158,007	1,022,665
販売費	460	435
その他の費用	30,799	32,658
販売事業総利益	259,796	251,010
(9)保管事業収益	3,468	1,463
(10)保管事業費用	3,748	4,408
保管事業総利益	△280	△2,945
(11)直売所事業収益	452,188	262,427
(12)直売所事業費用	412,576	237,182
直売所事業総利益	62,598	25,245
(13)利用事業収益	346,950	344,533
(14)利用事業費用	284,353	285,342
(うち貸倒引当金戻入益)	(△745)	(△7)
利用事業総利益	62,597	59,190
(15)宅地等供給事業収益	25	57
(16)宅地等供給事業費用	—	—
宅地等供給事業総利益	25	57
(17)葬祭事業収益	77,477	60,554
(18)葬祭事業費用	48,518	36,847
葬祭事業総利益	28,959	23,707
(19)その他経済事業収益	92,258	86,074
(20)その他経済事業費用	85,809	78,315
その他経済事業総利益	6,449	7,758
(21)指導事業収入	3,558	4,102
(22)指導事業支出	49,020	49,591
指導事業収支差額	△45,462	△45,489
2. 事業管理費	1,901,943	1,829,759
(1)人件費	1,366,903	1,317,655
(2)業務費	171,659	170,680
(3)諸税負担金	64,084	57,975
(4)施設費	292,025	275,268
(5)その他の事業管理費	7,270	8,178
事業利益	203,824	158,219

(単位:千円)

科 目	2020年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)	2021年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)
3. 事業外収益	120,221	152,041
(1)受取雑利息	2,093	1,023
(2)受取出資配当金	65,273	66,623
(3)貸貸料	28,797	29,737
(4)償却債権取立益	12,213	16,596
(5)雑収	11,844	38,061
4. 事業外費用	14,527	19,474
(1)支払雑利息	2,679	2,728
(2)寄付金	8	93
(3)雑損	11,840	16,652
経常利益	309,518	290,787
5. 特別利益	121,774	22,204
(1)固定資産処分益	27,334	18,654
(2)一般補助金	913	—
(3)受取保険金	79,389	—
(4)災害損失引当金戻入益	14,137	3,550
6. 特別損失	67,163	4,470
(1)固定資産処分損	31,977	4,249
(2)固定資産圧縮損	913	—
(3)減損損失	5,027	220
(4)その他の特別損失	29,245	—
税引前当期利益	364,129	308,521
法人税・住民税及び事業税	38,691	4,750
法人税等調整額	31,222	24,486
法人税等合計	69,913	29,236
当期剰余金	294,215	279,285
当期首繰越剰余金	614,076	589,236
土地再評価差額金取崩額	662	3,877
当期未処分剰余金	908,954	872,398

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)	2021年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	364,129	308,521
減価償却費	131,621	123,945
減損損失	5,027	220
貸倒引当金の増減額	△8,262	△2,034
賞与引当金の増減額	△568	△652
退職給付引当金の増減額	△123,465	△107,551
その他引当金等の増減額	△40,902	△8,050
信用事業資金運用収益	△709,039	△719,088
信用事業資金調達費用	18,283	14,209
受取雑利息及び受取出資配当金	△67,366	△67,646
支払雑利息	2,679	2,728
有価証券関係損益	△90,226	△58,502
固定資産売却損益	4,643	△18,654
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△1,386,668	△2,310,517
預金の純増減	699,975	500,000
貯金の純増減	2,093,752	615,255
信用事業借入金の純増減	△25,663	△28,758
その他信用事業資産の純増減	△14,208	12,259
その他信用事業負債の純増減	△305,411	486,325
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	△58,728	△54,683
その他共済事業資産の純増減	△1,606	1,639
その他共済事業負債の純増減	12,939	△1,101
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	39,090	△64,315
経済受託債権の純増減	1,887	△2,159
棚卸資産の純増減	234,057	△366,858
支払手形及び経済事業未払金の純増減	49,614	△22,829
経済受託債務の純増減	△40	218,149
その他経済事業資産の純増減	△1,587	2,298
その他経済事業負債の純増減	1,900	1,233
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増減	△127,565	△25,257
その他負債の純増減	11,501	△33,621
信用事業資金運用による収入	735,437	746,816
信用事業資金調達による支出	△23,832	△18,302
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	△39,000
小 計	1,421,391	△915,984

(単位：千円)

科 目	2020年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)	2021年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	67,336	67,646
雑利息の支払額	△2,679	△2,728
法人税等の支払額	△18,065	△25,376
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,468,013	△876,442
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,744,863	△4,143,442
有価証券の売却による収入	3,441,683	4,467,923
固定資産の取得による支出	△831,265	△104,684
固定資産の売却による収入	684,714	△9,374
補助金の受入による収入	913	—
外部出資の売却等による収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,446,818	210,422
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	149,934	201,824
出資の払戻しによる支出	△24,784	△32,719
持分の取得による支出	△6,626	△9,118
持分の譲渡による収入	6,050	6,626
出資配当金の支払額	△27,760	△31,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,813	135,018
4.現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△2,599	△464,008
5.現金及び現金同等物の期首残高	5,690,541	5,687,941
6.現金及び現金同等物の期末残高	5,687,941	5,223,933

4. 注記表

2020年度注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購入品 移動平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 販売品(買取米) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて算定しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は666,277千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2020年度注記表)

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 災害損失引当金

令和元年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号等に伴う施設の修繕等の支出に備えるため、その見積額を災害損失引当金として計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「〇」で表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は1,785,870千円であり、その内訳は次のとおりです。

土地 135,393千円 建物 1,220,912千円 機械装置 385,959千円

その他の有形固定資産 41,938千円 無形固定資産 1,666千円

2. 担保に供している資産

定期預金15,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金2,000,000千円を為替決済の担保に、それぞれ供しています。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事・監事に対する金銭債権の総額 129,340千円

理事・監事に対する金銭債務はありません。

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は7,339千円、延滞債権額は116,823千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、124,162千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 劣後特約貸付金の金額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金658,000千円が含まれています。

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年12月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は736,616千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、当該事業用土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、業務用固定資産については支所及び事業所ごとに、また業務外固定資産(遊休資産、賃貸資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、セレモニーセンター施設、書類保管施設(旧福祉センター)、災害備蓄施設及び大型選果場グリーン・ウェブ、ネギ出荷調整施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しております。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
自 動 車 セ ン タ ー	自動車整備工場	土 地 等	事 業 資 産
旧 水 上 支 所	遊 休 資 産	土 地 等	遊 休 資 産
旧 東 直 売 所	遊 休 資 産	土 地 等	遊 休 資 産
旧 高 根 集 出 荷 場	遊 休 資 産	土 地 等	遊 休 資 産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業資産の営業収支が連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。また、旧水上支所・旧東直売所及び旧高根野菜集出荷場は、遊休資産となり、処分対象資産であることから正味売却可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位：千円)

資産グループ	減損損失額	主な固定資産ごとの減損損失額
自 動 車 セ ン タ ー	1,944	土地476 建物16 機械装置262 その他の有形固定資産138 無形固定資産1,050
旧 水 上 支 所	2,628	土地2,628
旧 東 直 売 所	121	土地106 建物15
旧 高 根 集 出 荷 場	332	土地332
合 計	5,027	土地3,543 建物31 機械装置262 その他の有形固定資産138 無形固定資産1,050

(2020年度注記表)

(4) 回収可能価額の算定方法

業務用固定資産及び業務外固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って時価を算出し、時価から建物等の撤去費用を控除しております。

2. その他の特別損失の内訳

建物解体費用	15,916千円
被災資産の原状回復費用	7,685千円
その他の費用	5,643千円
合計	29,245千円

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券で、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が221,541千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	101,569,783	101,572,223	2,439
有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	8,162,710	8,162,710	—
貸 出 金(※1)	17,745,457		
貸 倒 引 当 金(※2)	△31,346		
貸倒引当金控除後	17,714,111	18,454,592	740,481
経 済 事 業 未 収 金	320,680		
貸 倒 引 当 金(※3)	△1,090		
貸倒引当金控除後	319,590	319,590	—
資 産 計	127,766,194	128,509,115	742,921
貯 金	128,093,504	128,104,923	11,418
借 入 金	104,536	104,336	△199
負 債 計	128,198,040	128,209,259	11,218

(※1)貸出金には、貸借対照表計上雑資産に計上している職員福利厚生貸付金23,609千円を含めています。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2020年度注記表)

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

外部出資(※) 4,461,486

合 計 4,461,486

(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(2020年度注記表)

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)
- | | 1年以内 | 1年超
2年以内 | 2年超
3年以内 | 3年超
4年以内 | 4年超
5年以内 | 5年超 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 預 金 | 101,569,783 | | | | | |
| 有価証券 | | | | | | |
| 其他有価証券のうち
満期があるもの | 200,000 | 200,000 | 1,900,000 | 1,000,000 | — | 4,800,000 |
| 貸出金(※1,2) | 1,340,511 | 1,140,042 | 1,067,198 | 961,805 | 791,558 | 12,345,109 |
| 経済事業未収金(※3) | 319,589 | | | | | |
| 合 計 | 103,429,883 | 1,340,042 | 2,967,198 | 1,961,805 | 791,558 | 17,145,109 |
- (※1) 貸出金のうち、当座貸越155,069千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- (※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等75,623千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (※3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- (5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)
- | | 1年以内 | 1年超
2年以内 | 2年超
3年以内 | 3年超
4年以内 | 4年超
5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 貯金(※1) | 116,735,313 | 6,501,583 | 4,313,658 | 370,042 | 115,011 | 57,894 |
| 職員預り金 | 149,581 | | | | | |
| 借入金 | 25,542 | 22,271 | 20,131 | 16,114 | 10,556 | 9,919 |
| 合 計 | 116,910,436 | 6,523,854 | 4,333,789 | 386,156 | 125,567 | 67,813 |
- (※1) 貯金及び職員預り金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国 債	1,375,770	1,300,061	75,708
	地 方 債	1,328,040	1,299,785	28,254
	政 保 債	715,990	699,950	16,039
	金 融 債	—	—	—
	社 債	405,280	400,000	5,280
	小 計	3,825,080	3,699,797	125,282
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	国 債	4,337,630	4,393,939	△56,309
	公社債投信	—	—	—
	小 計	4,337,630	4,393,939	△56,309
合 計	8,162,710	8,093,736	68,973	

(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債19,077千円を差し引いた額49,895千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却又は解約したその他有価証券

債 権	売却額(解約額)	売却益(配当金)	売却損
国 債	2,845,975千円	43,357千円	—
合 計	2,845,975千円	43,357千円	—

(2020年度注記表)

3. 当事業年度中において、減損処理を行った外部出資

当事業年度中において、外部出資について2,000千円減損処理を行っています。

市場価格又は合理的に算定された価額のある外部出資のうち、当該外部出資の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	831,360千円
退職給付費用	△13,884千円
退職給付の支払額	<u>△114,006千円</u>
期末における退職給付引当金	703,469千円

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,210,327千円
特定退職共済制度	<u>△506,857千円</u>
未積立退職給付債務	<u>703,469千円</u>
退職給付引当金	703,469千円

4. 退職給付に関する損益

簡便法で算定した退職給付費用 △13,884千円

※特定退職共済制度への拠出金57,734千円は、福利厚生費で処理しています。

5. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,574千円を含めて計上しています。

なお、上記金額には、特例業務負担金長期前納申込による同組合より示された令和2年2月から令和14年3月までの特例業務負担金の長期前納金額166,020千円を含んだ金額となっています。

(2020年度注記表)

Ⅶ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	7,227千円
債権直接償却超過額	188,134千円
賞与引当金超過額	2,838千円
役員退職慰労引当金超過額	3,936千円
退職給付引当金超過額	194,579千円
減価償却の償却超過額	49,492千円
減損損失土地否認額	49,344千円
資産除去債務	17,246千円
未収貸付金利息否認額	4,564千円
その他	4,630千円
繰延税金資産小計	521,997千円
評価性引当額	△379,561千円
繰延税金資産合計 (A)	142,435千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△4,872千円
その他有価証券評価差額金	△19,077千円
繰延税金負債合計 (B)	△23,949千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	118,485千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.05%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△2.48%
住民税等均等割額	1.30%
評価性引当金の増減	△6.89%
その他	△0.45%
税効果適用後の法人税負担率	19.20%

Ⅷ その他の注記

1. 資産除去債務に係る注記

(1) 当組合の償却資産の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部のスレート瓦に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込み期間は1～23年、割引率は1%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63,431千円
時の経過による調整額	297千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,376千円
期末残高	62,352千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等の一部は、土地所有者との不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去を想定できないものや移転が行われる予定がないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができないため当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,736	89,683	95,420

2021年度注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- (1) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 購入品 移動平均法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (2) 販売品(買取米) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込等必要な修正を加えて算定しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は647,212千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行なっています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1)事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

II 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

III 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 220千円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、該当資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、該当資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年1月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。これらの仮定は将来の不確定な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は1,785,870千円であり、その内訳は次のとおりです。

土地 135,393千円 建物 1,220,912千円 機械装置 385,959千円

その他の有形固定資産 41,938千円 無形固定資産 1,666千円

2. 担保に供している資産

定期預金15,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、定期預金3,000,000千円を為替決済の担保に、それぞれ供しています。

3. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事・監事に対する金銭債権の総額 145,712千円

理事・監事に対する金銭債務はありません。

(2021年度注記表)

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は7,046千円、延滞債権額は139,838千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、146,885千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 劣後特約貸付金の金額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金658,000千円が含まれています。

6. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価を行った年月日 平成11年12月31日

(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格の合計額を下回る金額 705,151千円

(3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、当該事業用土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

V 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、業務用固定資産については支所及び事業所ごとに、また業務外固定資産（遊休資産、賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、災害備蓄施設及び大型選果場グリーン・ウェブ、ネギ出荷調整施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産として認識しております。当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
旧高根集出荷場	遊休資産	土地等	遊休資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

旧高根野菜集荷場は、遊休資産となり処分対象資産であることから正味売却価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 (単位:千円)

資産グループ	減損損失額	主な固定資産ごとの減損損失額
旧高根集出荷場	220	土地220
合 計	220	土地220

(4) 回収可能価額の算定方法

業務用固定資産及び業務外固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って時価を算出し、時価から建物等の撤去費用を控除しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券で、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行なっています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行なっています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(2021年度注記表)

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が989,574千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスクの変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握した上で、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	100,646,291	100,647,296	1,004
有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	7,900,830	7,900,830	—
貸 出 金	20,032,365		
貸 倒 引 当 金(※1)	△29,842		
貸倒引当金控除後	20,002,523	20,688,077	685,554
経 済 事 業 未 収 金	384,995		
貸 倒 引 当 金(※2)	△559		
貸倒引当金控除後	384,436	384,436	—
資 産 計	128,934,080	129,620,639	686,558
貯 金	128,708,760	128,715,268	6,508
借 入 金	75,778	75,634	△143
負 債 計	128,784,538	128,790,902	6,364

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価格によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap以下OISという。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をOISで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短時間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

外部出資(※) 4,461,486

合 計 4,461,486

(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	100,646,291					
有価証券						
その他有価証券のうち	200,000	1,700,000	800,000	—	—	5,200,000
満期があるもの						
貸出金(※1,2)	1,435,953	1,250,625	1,152,968	978,240	890,954	14,252,198
経済事業未収金	384,995					
合 計	102,666,649	1,420,625	1,952,968	978,240	890,954	19,452,198

(2021年度注記表)

(※1) 貸出金のうち、当座貸越151,939千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等71,424千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	117,328,614	4,331,961	6,627,777	115,285	265,513	39,609
借入金	21,937	19,796	15,778	10,219	5,465	2,580
合 計	117,350,551	4,351,757	6,643,555	125,504	270,978	42,189

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,362,070	1,300,242	61,827
	地 方 債	1,317,970	1,299,869	18,100
	政 保 債	304,270	299,969	4,300
	金 融 債	—	—	—
	社 債	202,720	200,000	2,720
	小 計	3,187,030	3,100,080	86,949
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	4,713,800	4,796,650	△82,850
	公社債投信	—	—	—
	小 計	4,713,800	4,796,650	△82,850
合 計	7,900,830	7,896,731	4,098	

(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債1,133千円を差し引いた額2,964千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却又は解約したその他有価証券

債 権	売却額(解約額)	売却益(配当金)	売却損
国 債	3,519,582千円	16,403千円	—
合 計	3,519,582千円	16,403千円	—

Ⅷ 退職給付に関する注記

1. 退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。
また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	703,469千円
退職給付費用	3,234千円
退職給付の支払額	△68,281千円
特定退職金共済制度への拠出金	△46,929千円
期末における退職給付引当金	591,493千円

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,085,669千円
特定退職共済制度	△494,176千円
未積立退職給付債務	591,493千円
退職給付引当金	591,493千円

4. 退職給付に関する損益

簡便法で算定した退職給付費用	3,234千円
※特定退職共済制度への拠出金46,929千円は、福利厚生費で処理しています。	

5. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,873千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、215,070千円となっています。

(2021年度注記表)

IX 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	7,097千円
債権直接償却超過額	182,457千円
賞与引当金超過額	2,630千円
役員退職慰労引当金超過額	5,160千円
退職給付引当金超過額	163,607千円
減価償却の償却超過額	48,975千円
減損損失土地否認額	18,375千円
資産除去債務	17,325千円
未収貸付金利息否認額	4,603千円
税務上の繰越欠損金	4,615千円
繰延税金資産小計	454,850千円
評価性引当額	△338,596千円
繰延税金資産合計 (A)	116,253千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△4,659千円
その他有価証券評価差額金	△1,133千円
繰延税金負債合計 (B)	△5,792千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	110,460千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.04%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△2.98%
事業分量配当	△3.50%
住民税等均等割額	1.54%
評価性引当金の増減	△13.28%
その他	△0.00%
税効果適用後の法人税負担率	9.48%

X その他の注記

1. 資産除去債務に係る注記

(1)当組合の償却資産の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部のスレート瓦に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2)資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込み期間は1～23年、割引率は1%を採用しています。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,352千円
時の経過による調整額	286千円
期末残高	62,639千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等の一部は、土地所有者との不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去を想定できないものや移転が行われる予定がないものについては、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができないため当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,736	83,946	89,683

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	2020年度	2021年度
1. 当期末処分剰余金	908,954	872,398
2. 剰余金処分額	319,718	349,594
(1)利益準備金	80,000	80,000
(2)任意積立金	210,000	199,000
施設整備積立金	30,000	29,000
直販米穀事故対策積立金	30,000	20,000
老朽化施設解体準備積立金	50,000	50,000
経営基盤強化積立金	50,000	50,000
農業振興積立金	50,000	50,000
(3)出資配当金	29,718	31,594
(4)事業分量配当金	—	39,000
3. 次期繰越剰余金	589,236	522,803

- (注) 1. 出資配当金は年1.3%の割合です。
2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は別表のとおりです。
3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活、文化改善事業の費用に充てるための繰越額18,000千円が含まれています。
4. 事業分量配当金は、出荷した主食用米（規格外除く）1俵に対して200円、予約注文により購入した水稻肥料1袋に対して100円で算出しています。

6. 部門別損益計算書(2020年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,874,335	856,587	594,842	5,634,029	786,670	2,205	
事業費用②	5,768,567	112,500	27,653	4,976,115	606,237	46,060	
事業総利益③(①-②)	2,105,767	744,086	567,188	657,913	180,433	△43,855	
事業管理費④	1,901,943	708,747	393,076	546,721	196,196	57,200	
(うち減価償却費⑤)	(131,621)	(26,959)	(13,918)	(76,931)	(12,233)	(1,577)	
(うち人件費⑤')	(1,366,903)	(467,869)	(331,949)	(367,065)	(150,717)	(49,301)	
うち共通管理費⑥		216,364	100,390	152,493	57,245	10,745	△537,238
(うち減価償却費⑦)		(6,074)	(2,818)	(4,281)	(1,607)	(301)	(△15,084)
(うち人件費⑦')		(120,020)	(55,687)	(84,589)	(31,754)	(5,960)	(△298,012)
事業利益⑧(③-④)	203,824	35,339	174,112	111,192	△15,763	△101,055	
事業外収益⑨	120,221	51,539	21,071	32,923	12,431	2,255	
うち共通⑩		47,812	19,823	30,899	11,604	2,122	△112,262
事業外費用⑪	14,527	5,850	2,714	4,123	1,548	290	
うち共通⑫		5,850	2,714	4,123	1,548	290	△14,527
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	309,518	81,027	192,469	139,992	△4,880	△99,090	
特別利益⑭	121,774	49,039	22,758	34,560	12,979	2,435	
うち共通⑮		11,376	5,278	8,017	3,009	564	△28,247
特別損失⑯	67,163	25,511	11,837	21,318	7,229	1,266	
うち共通⑰		25,511	11,837	17,980	6,749	1,266	△63,346
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	364,129	104,555	203,390	153,234	869	△97,922	
営農指導事業分配賦額⑲		28,962	24,940	27,660	16,358	△97,922	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	364,129	75,593	178,450	125,573	△15,488		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	40.27	18.69	28.38	10.66	2.00	100.00
営農指導事業	29.58	25.47	28.25	16.70		100.00

部門別損益計算書(2021年度)

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,523,806	829,088	581,045	4,357,639	753,211	2,820	
事業費用②	4,535,827	107,082	21,887	3,763,233	596,244	47,378	
事業総利益③(①-②)	1,987,979	722,006	559,157	594,405	156,967	△44,557	
事業管理費④	1,829,759	680,199	384,491	533,729	176,920	54,418	
(うち減価償却費⑤)	(123,945)	(25,499)	(13,980)	(74,090)	(9,575)	(799)	
(うち人件費⑤')	(1,317,655)	(451,768)	(323,230)	(358,552)	(135,881)	(48,222)	
うち共通管理費⑥		207,965	100,286	143,977	53,313	9,333	△514,876
(うち減価償却費⑦)		(6,013)	(2,899)	(4,163)	(1,541)	(269)	(△14,887)
(うち人件費⑦')		(115,116)	(55,512)	(79,696)	(29,510)	(5,166)	(△285,003)
事業利益⑧(③-④)	158,219	41,807	174,665	60,676	△19,953	△98,975	
事業外収益⑨	152,041	69,372	26,267	39,536	14,420	2,444	
うち共通⑩		54,472	26,267	37,711	13,964	2,444	△134,860
事業外費用⑪	19,474	7,866	3,793	5,445	2,016	353	
うち共通⑫		7,866	3,793	5,445	2,016	353	△19,474
経常利益⑬(⑧+⑨-⑪)	290,787	103,313	197,140	94,767	△7,549	△96,884	
特別利益⑭	22,204	8,968	4,325	6,209	2,299	402	
うち共通⑮		8,968	4,325	6,209	2,299	402	△22,204
特別損失⑯	4,470	1,775	856	1,303	455	79	
うち共通⑰		1,775	856	1,229	455	79	△4,396
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	308,521	110,506	200,608	99,673	△5,705	△96,561	
営農指導事業分配賦額⑲		28,696	24,973	26,919	15,972	△96,561	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	308,521	81,810	175,635	72,754	△21,678		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値
 (2) 営農指導事業(均等割+事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	40.39	19.48	27.96	10.36	1.81	100.00
営農指導事業	29.72	25.86	27.88	16.54		100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの2021年1月1日から2021年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2022年4月25日

長 生 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長 河野 豊

8. 会計監査人の監査

2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円・口・人・%)

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益（事業収益）	8,433,929	8,485,823	7,957,951	7,874,335	6,523,806
信用事業収益	1,134,322	1,088,028	914,973	856,587	829,088
共済事業収益	636,389	625,085	603,509	594,842	581,045
農業関連事業収益	5,422,271	5,627,683	5,473,804	5,634,029	4,357,639
その他事業収益	1,250,946	1,145,025	965,663	788,875	756,031
経常利益	462,054	351,917	261,829	309,518	290,787
当期剰余金	311,660	253,756	247,543	294,215	279,285
出資金 （出資口数）	1,962,314 (1,962,314)	2,072,579 (2,072,579)	2,235,501 (2,235,501)	2,360,651 (2,360,651)	2,529,756 (2,529,756)
純資産額	5,772,076	6,070,295	6,508,552	6,807,740	7,176,989
総資産額	142,652,196	136,023,675	136,182,703	138,110,624	139,518,096
貯金等残高	132,900,224	126,124,394	125,999,752	128,093,504	128,708,760
貸出金残高	14,755,251	15,283,023	16,335,179	17,721,848	20,032,365
有価証券残高	9,194,750	6,735,090	6,700,330	8,162,710	7,900,830
剰余金配当金額	24,663	25,955	27,760	29,718	70,594
出資配当額	24,663	25,955	27,760	29,718	31,594
事業利用分量配当額	—	—	—	—	39,000
職員数（嘱託含む）	238	227	217	215	203
単体自己資本比率	11.26	11.98	11.21	11.70	12.10

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」
（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円・%)

項 目	2020年度	2021年度	増 減
資金運用収支	741,149	750,076	8,927
役務取引等収支	35,819	31,941	△3,879
その他信用事業収支	△35,819	9,354	42,236
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	744,086 (0.58)	722,006 (0.56)	△20,080 (0.02)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,105,767 (1.49)	2,036,225 (1.43)	△69,542 (0.06)
事業純益	262,316	206,466	△55,850
実質事業純益	268,621	206,466	△55,850
コア事業純益	225,264	193,159	△32,104
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	225,264	193,159	△32,104

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円・%)

項 目	2020年度			2021年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	125,455,578	759,432	0.60	127,253,274	764,285	0.60
うち預金	99,812,783	470,783	0.47	100,202,627	436,886	0.43
うち有価証券	8,430,695	50,392	0.59	8,239,537	45,196	0.54
うち貸出金	17,212,135	216,551	1.26	18,811,110	217,745	1.15
資金調達勘定	126,789,488	18,283	0.01	128,023,169	14,209	0.01
うち貯金・定期積金	126,665,111	12,680	0.01	127,925,910	8,635	0.006
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	124,377	1,504	1.20	97,259	1,156	1.18
総資金利ざや	—	—	0.04	—	—	0.04

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回＋経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2020年度増減額	2021年度増減額
受取利息	△67,349	4,853
うち預金	△37,101	△33,897
うち有価証券	△26,669	△5,196
うち貸出金	△3,578	1,194
支払利息	△9,172	△4,074
うち貯金・定期積金	△8,829	△4,095
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△343	△348
差 引	△58,177	△8,948

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。